

グラフでみる

労働災害の現況

平成 22 年

contents

はじめに

安全関係

1 第11次労働災害防止推進計画(平成20～24年)の推進状況	……	P3
2 平成22年 労働災害発生状況	……	P4
3 業種別でみる労働災害発生状況の推移	……	P6
4 死亡災害発生状況の推移	……	P7
5 事故の型別でみる労働災害発生状況	……	P8
6 起因物別でみる労働災害発生状況	……	P9
7 事業場の規模別でみる労働災害発生状況	……	P10
8 年齢別でみる労働災害発生状況	……	P10
9 事故の型別・起因物別の労働災害発生状況	……	P11
10 重大災害発生状況	……	P11
11 平成22年 死亡災害事例	……	P12

労働衛生関係

12 定期健康診断実施結果	……	P14
13 特殊健康診断実施結果	……	P15
14 じん肺管理区分の決定状況	……	P16
15 業務上疾病の発生状況	……	P17

はじめに

わが国の労働災害による死傷者数は、長期的には減少傾向にあるものの、今なお年間約48万人の労働者が被災しており、その社会的・経済的損失は膨大なものとなっています。平成22年(平成23年3月末現在)の休業4日以上死傷者数は、116,733人と前年に比べ2,581人増加し、そのうち亡くなられた労働者の方は1,180人となっています。

岐阜県内における平成22年の休業4日以上死傷者数(平成23年3月末現在)は2,100人で前年に比べ132人(6.7%)の大幅な増加となりました。また、死亡者数は24人で前年に比べ2人の増加となり、第11次労働災害防止推進計画の基準年である平成19年と比べ休業4日以上死傷者数が16.7%減少しているにもかかわらず、死亡者数が20%増加となっており、厳しい経済情勢下での景気後退による影響により、死傷災害が大幅に減少する中で、死亡災害などの重篤な災害に歯止めがかからないばかりか、総災害件数に占める割合が増加する傾向が見受けられます。

災害発生状況をみると、基本的な災害防止対策が講じられていない例も認められ、安全管理の基本を見直し、労使が一体となり、事業場の安全管理活動を推進することの重要性を再認識するとともに、労働災害の一層の減少を図るためには、リスクアセスメント等の実施により職場にある潜在的な危険性や有害性を排除することが必要です。

一方、健康診断の結果をみると、脳・心臓疾患につながる高脂血症等に関する所見など何らかの所見を有する労働者の割合が50.2%(平成23年3月末現在)と過半数を超えています。健康診断の有所見率に歯止めをかけ減少に転じさせるためには、事後措置、保健指導等の充実が望まれ、過重労働による健康障害の防止対策、メンタルヘルス対策等の労働者の健康確保対策なども重要な課題となっています。

このような状況の中、安全で安心して働ける快適な職場を構築するためには、経営トップの強いリーダーシップのもと、労使による自主的な安全衛生活動を充実することにより「災害ゼロ」から「危険ゼロ」に向けた取組を活性化することが不可欠です。

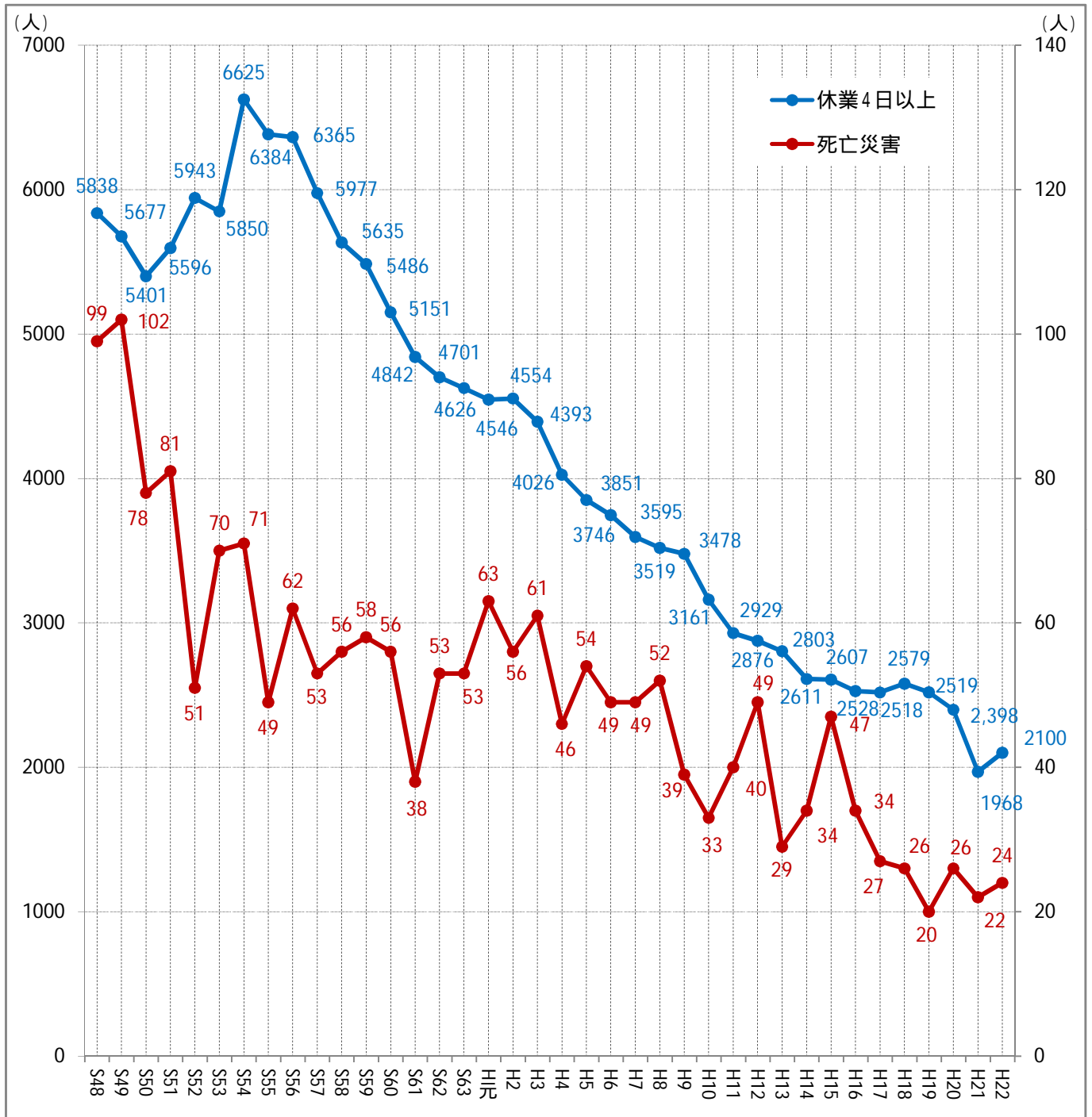
この冊子の発刊にあたり、各事業場において活用され、安全衛生管理活動のより一層の向上を図っていただくために一役を担うことができれば幸いです。

平成23年5月

岐阜労働局

岐阜県における労働災害の推移

平成22年は、平成23年3月末現在の速報値です。



1 第11次労働災害防止推進計画の推進状況

平成22年は、平成23年3月末現在の速報値です。

1 計画のねらい

労働者の安全と健康の確保された働きやすい職場環境の実現は労働者自身のみではなく、労働者の家族や事業場にとっても大切な願いであり、事業者は生産活動を優先して、労働者の安全と健康が損なわれないように配慮した事業活動を行い、労働者も事業者が行う安全衛生活動を深く理解し、積極的に参加することが必要です。

また、労働災害防止対策を総合的・計画的に推進するために長期的な観点から実施すべき安全衛生対策の具体的な内容を明確にして中・長期的な計画等を策定することが自主的な安全衛生活動の促進にもつながります。

この推進計画は、厚生労働省が策定、公表した「第11次労働災害防止計画」の趣旨を踏まえて、各事業場の労使が一体となって安全衛生活動を実施し、快適で働きやすい職場環境の実現に向けて積極的に取り組むことにより、県内の事業場の安全衛生管理水準の向上が図られるよう具体的な実施事項を5か年計画として示したものです。

2 計画の期間

平成20年度から平成24年度まで

3 計画の目標

岐阜県内の労働災害による死亡者数について、平成24年の死亡者数を平成19年(基準年)の死亡者数と比較して20%以上減少させる。

岐阜県内の労働災害による死傷者数について、平成24年の死傷者数を平成19年(基準年)の死傷者数と比較して15%以上減少させる。

労働者の健康確保対策を推進し、定期健康診断における有所見率の増加に歯止めをかけ、減少に転じさせる。

4 重点対策

リスクアセスメントの普及促進

機械災害の防止

墜落・転落災害の防止

粉じん障害の防止

化学物質による健康障害の防止

労働者の健康確保対策

メンタルヘルス対策

5 目標達成に向けた労働災害防止対策

自主的な安全衛生活動の促進に向けた対策

死亡災害撲滅に向けた対策

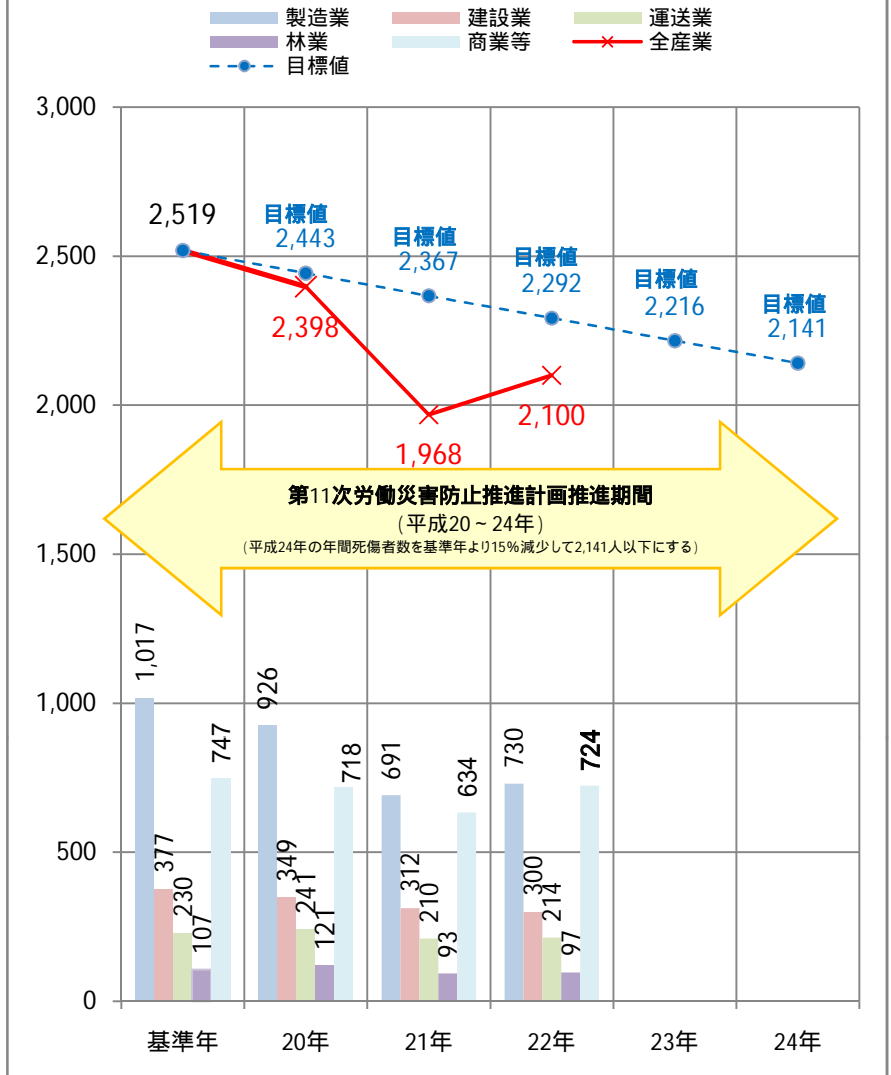
労働災害の大幅減少に向けた対策

労働者の健康確保対策の促進

安全衛生管理体制の強化

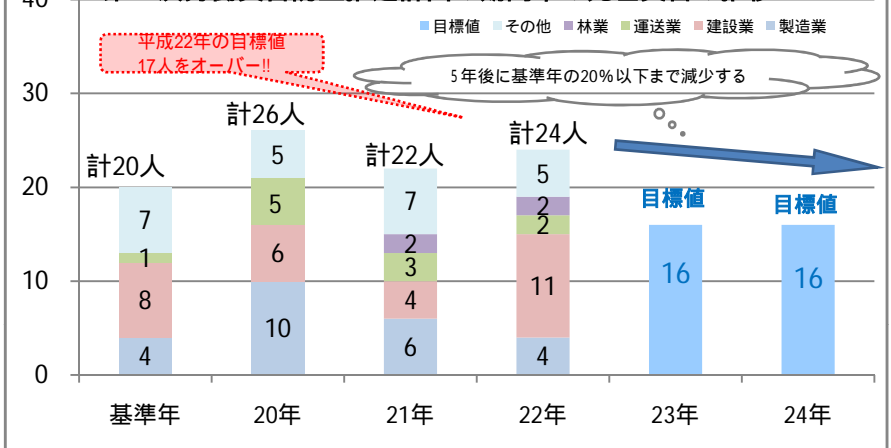
労働災害防止団体等との連携等

第11次労働災害防止推進計画期間中の休業4日以上死傷災害の推移



業種	基準年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	11次防期間中
製造業	1,017	926	691	730			2,347
建設業	377	349	312	300			961
運送業	230	241	210	214			665
林業	107	121	93	97			311
商業等	747	718	634	724			2,076
上記以外	41	43	28	35			106
全産業	2,519	2,398	1,968	2,100			6,466

第11次労働災害防止推進計画の期間中の死亡災害の推移



2 平成22年 労働災害発生状況

平成22年は、平成23年3月末現在の速報値です。

平成22年業種別労働災害発生状況（前年対比）

業種	年別		対前年比		構成比
	平成22年	平成21年	増減数	死傷者増減率	
全産業	2,100 (24)	1,968 (22)	132 (2)	6.7%	100.0%
製造業	730 (4)	691 (6)	39 (-2)	5.6%	34.8%
食料品	132	111	21 (0)	18.9%	6.3%
繊維工業	14	12	2 (0)	16.7%	0.7%
衣服その他の繊維製品	9	13	-4 (0)	-30.8%	0.4%
木材・木製品	47	50	-3 (0)	-6.0%	2.2%
家具・装備品	29	38	-9 (0)	-23.7%	1.4%
パルプ・紙・紙加工品	34 (2)	30	4 (2)	13.3%	1.6%
印刷・製本業	14	22	-8 (0)	-36.4%	0.7%
化学工業	75	43 (1)	32 (-1)	74.4%	3.6%
窯業土石製品	82 (1)	83 (4)	-1 (-3)	-1.2%	3.9%
鉄鋼業	16	17 (1)	-1 (-1)	-5.9%	0.8%
非鉄金属	10	10	0 (0)		0.5%
金属製品	127 (1)	109	18 (1)	16.5%	6.0%
一般機械器具	50	46	4 (0)	8.7%	2.4%
電気機械器具	19	7	12 (0)	171.4%	0.9%
輸送用機械等	26	41	-15 (0)	-36.6%	1.2%
電気・ガス・水道業	1	2	-1 (0)	-50.0%	0.0%
その他の製造業	45	57	-12 (0)	-21.1%	2.1%
鉱業	5	5	0 (0)		0.2%
土石採取業等	3	5	-2 (0)	-40.0%	0.1%
鉱山保安法適用分	2	0	2 (0)		0.1%
建設業	300 (11)	312 (4)	-12 (7)	-3.8%	14.3%
土木工事業	83 (8)	84	-1 (8)	-1.2%	4.0%
建築工事業	145 (2)	159 (1)	-14 (1)	-8.8%	6.9%
木造家屋建築工事業	45	64 (1)	-19 (-1)	-29.7%	2.1%
その他の建設業	72 (1)	69 (3)	3 (-2)	4.3%	3.4%
運送業	214 (2)	210 (3)	4 (-1)	1.9%	10.2%
陸上貨物運送事業	184 (2)	187 (3)	-3 (-1)	-1.6%	8.8%
農林・畜産・水産業	127 (2)	116 (2)	11 (0)	9.5%	6.0%
林業	97 (2)	93 (2)	4 (0)	4.3%	4.6%
商業等の事業	724 (5)	634 (7)	90 (-2)	14.2%	34.5%
商業	263 (2)	217 (2)	46 (0)	21.2%	12.5%
卸小売業	249 (2)	201 (1)	48 (1)	23.9%	11.9%
金融広告業	15	20	-5 (0)	-25.0%	0.7%
映画・演劇業	0	0	0 (0)		0.0%
通信業	65 (1)	48	17 (1)	35.4%	3.1%
教育研究	12	11	1 (0)	9.1%	0.6%
保健衛生業	94	84 (1)	10 (-1)	11.9%	4.5%
接客娯楽	169 (1)	149 (2)	20 (-1)	13.4%	8.0%
旅館業	42	37	5 (0)	13.5%	2.0%
ゴルフ場	55 (1)	48 (2)	7 (-1)	14.6%	2.6%
清掃・と畜業	49 (1)	64	-15 (1)	-23.4%	2.3%
官公署	2	1	1 (0)	100.0%	0.1%
その他の事業	55	40 (2)	15 (-2)	37.5%	2.6%

労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数を統計したものです。

カッコ書きの数値は死亡者数を内数で示しています。

木造家屋建築工事業は、建築工事業の内数です。

平成22年業種別監督署管轄別労働災害発生状況

平成23年3月末現在の速報値です。

業 種	岐阜署	大垣署	高山署	多治見署	関署	恵那署	岐 阜 八幡署
全 産 業	668 (5)	400 (6)	220 (4)	285 (6)	292 (1)	162 (1)	73 (1)
製造業	201 (1)	144 (1)	61	94 (2)	145	71	14
食料品	48	28	14	10	20	11	1
繊維工業	8	5	0	0	1	0	0
衣服その他の繊維製品	4	1	0	0	2	0	2
木材・木製品	8	8	8	4	11	8	0
家具・装備品	8	1	12	4	1	2	1
パルプ・紙・紙加工品	6 (1)	4	0	7 (1)	13	4	0
印刷・製本業	10	1	0	1	1	0	1
化学工業	17	23	8	8	15	4	0
窯業土石製品	3	16 (1)	5	37	13	7	1
鉄鋼業	9	2	0	1	3	1	0
非鉄金属	3	1	0	1	2	3	0
金属製品	35	24	9	8 (1)	33	14	4
一般機械器具	15	7	4	7	13	3	1
電気機械器具	1	9	0	0	3	6	0
輸送用機械等	8	2	0	6	9	0	1
電気・ガス・水道業	0	1	0	0	0	0	0
その他の製造業	18	11	1	0	5	8	2
鉱 業	0	3	2	0	0	0	0
土石採取業等	0	2	1	0	0	0	0
鉱山保安法適用分	0	1	1	0	0	0	0
建 設 業	86 (1)	67 (4)	36 (1)	43 (3)	33	20 (1)	15 (1)
土木工事業	19 (1)	18 (4)	14	11 (2)	10	5	6 (1)
建築工事業	32	38	14 (1)	25 (1)	20	7	9
木造家屋建築工事業	13	3	3	7	12	2	5
その他の建設業	35	11	8	7	3	8 (1)	0
運 送 業	84 (1)	60 (1)	13	21	23	11	2
陸上貨物運送事業	69 (1)	55 (1)	10	16	22	10	2
農林・畜産・水産業	24	11	40 (2)	6	19	10	17
林 業	13	5	35 (2)	5	15	8	16
商業等の事業	273 (2)	115	68 (1)	121 (1)	72 (1)	50	25
商 業	113 (1)	55	22 (1)	29	24	15	5
卸小売業	108 (1)	47	22 (1)	29	24	14	5
金融広告業	9	3	0	1	2	0	0
映画・演劇業	0	0	0	0	0	0	0
通信業	29	7	1	16 (1)	5	6	1
教育研究	4	3	1	2	2	0	0
保健衛生業	35	17	7	17	8	7	3
接客娯楽	41	11	28	37	22 (1)	14	16
旅館業	7	2	23	3	0	4	3
ゴルフ場	4	2	0	25	15 (1)	8	1
清掃・と畜業	23 (1)	10	5	8	3	0	0
官公署	0	0	0	0	2	0	0
その他の事業	19	9	4	11	4	8	0

労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数を統計したものです。

カッコ書きの数値は死亡者数を内数で示しています。

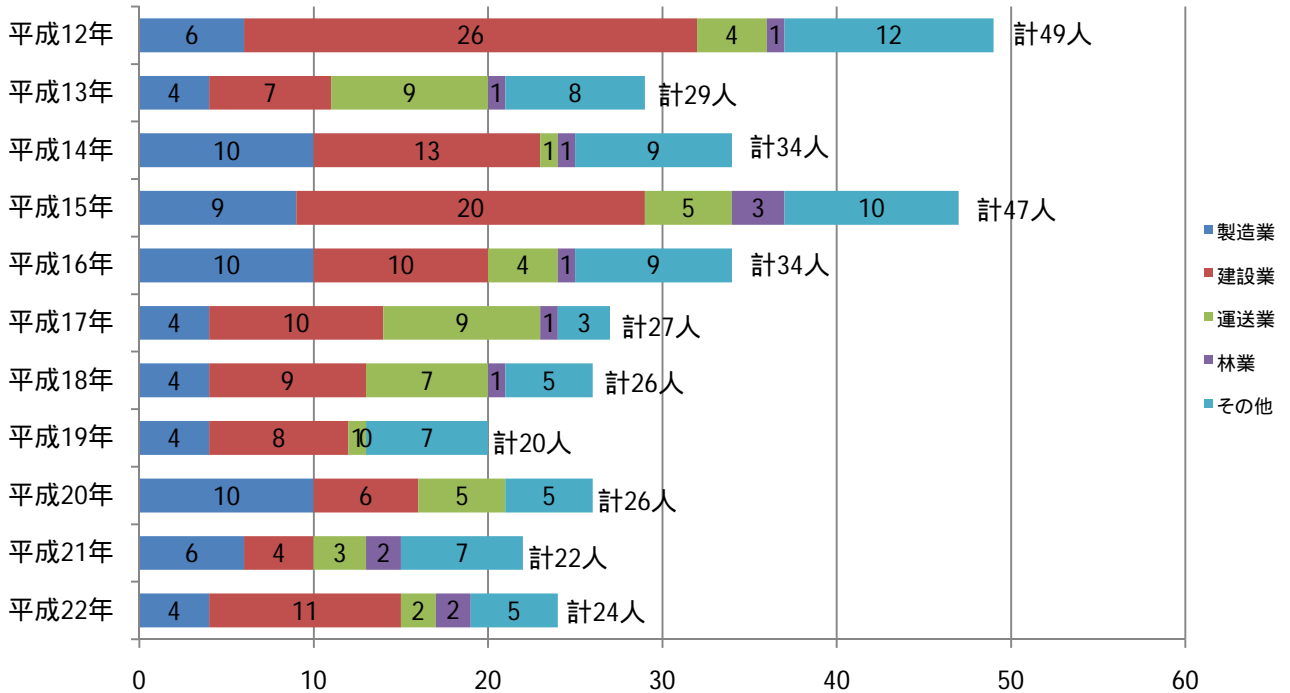
木造家屋建築工事業は、建築工事業の内数です。

3 業種別でみる労働災害発生状況の推移

平成22年は、平成23年3月末現在の速報値です。

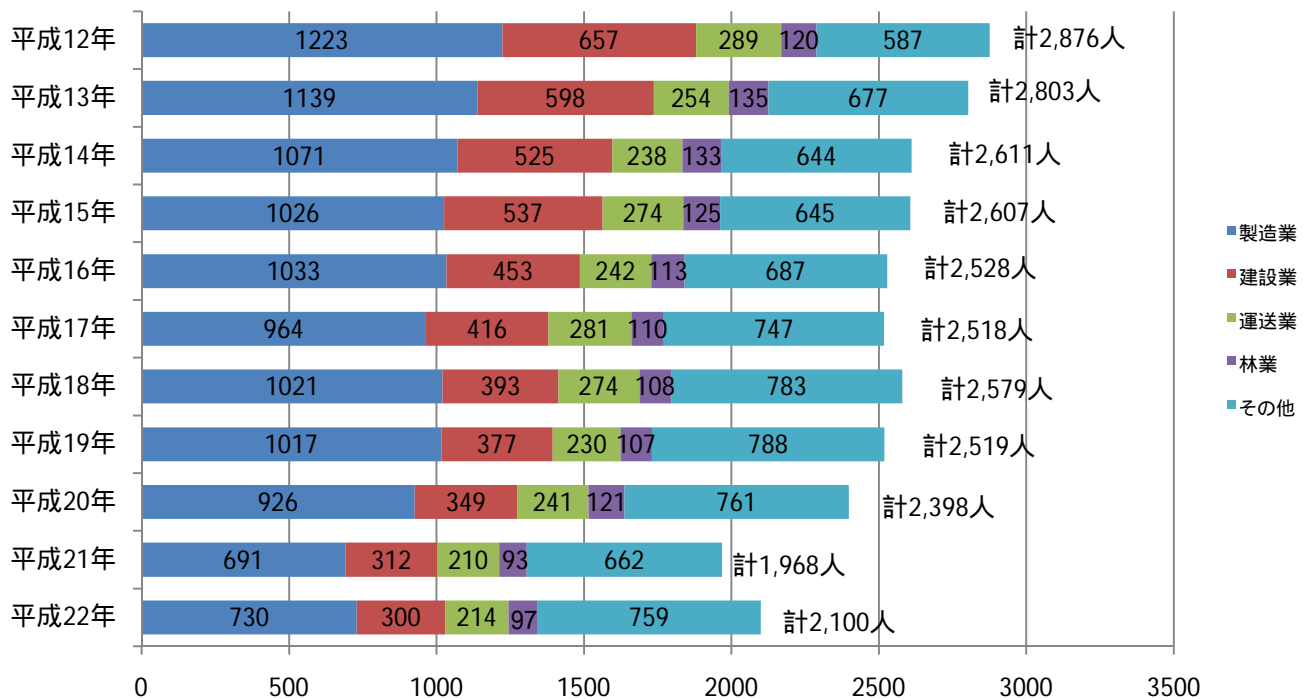
死亡災害（平成12年～平成22年）

平成22年の死亡災害は、24件となり、対前年比で2件の増加となりました。業種別では、建設業が11件と最も多く、製造業で4件、運送業、林業でそれぞれ2件発生し、卸・小売業、通信業、接客娯楽業、廃棄物処理業で各1件の発生となっています。



休業4日以上の死傷災害（平成12年～平成22年）

平成22年の休業4日以上の死傷災害は、2100件となり、対前年比で6.7%の増加となりました。製造業及び運送業、林業、その他の業種で増加し、建設業は減少しています。卸・小売業、通信業、保健衛生業、接客娯楽業等のその他の業種が製造業を上回る件数となっています。

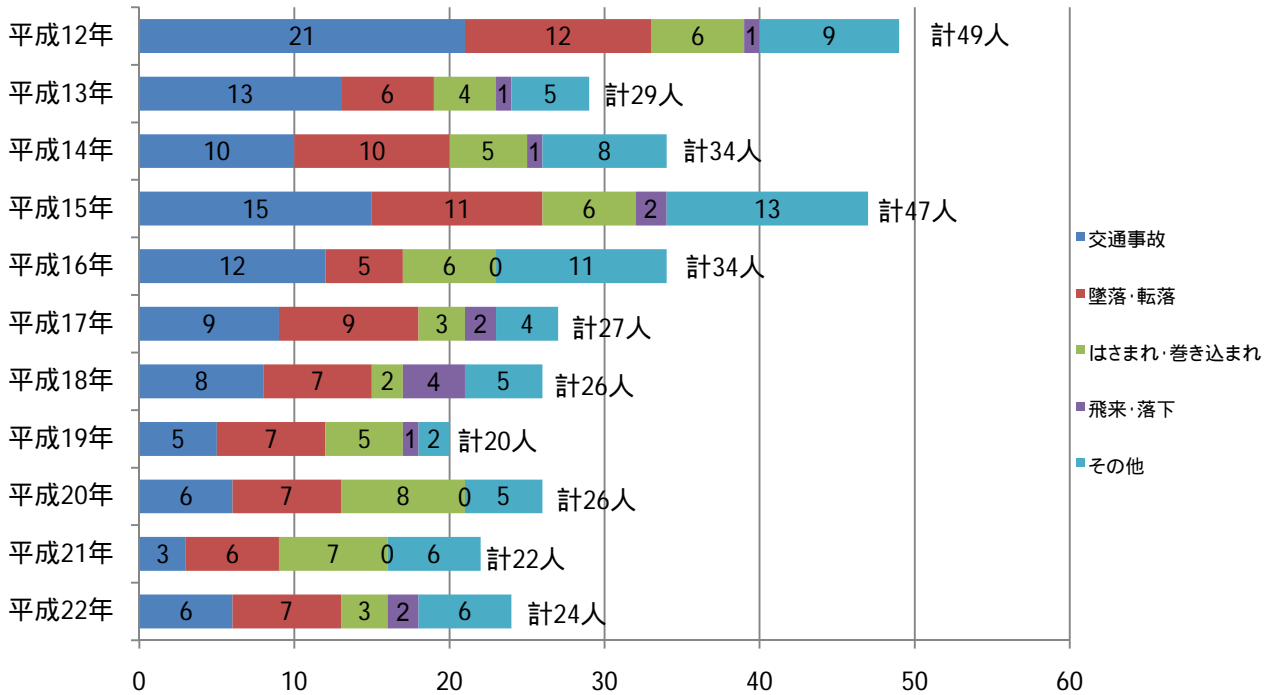


4 死亡災害発生状況の推移

平成22年は、平成23年3月末現在の速報値です。

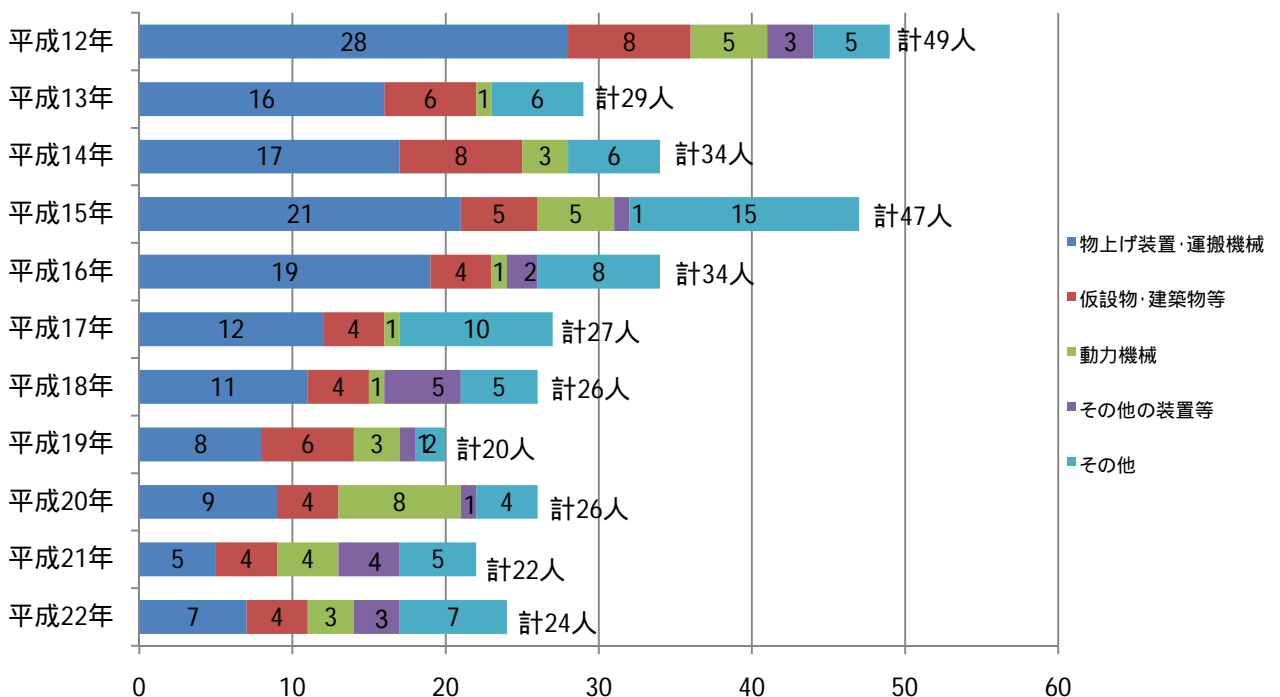
事故の型別（平成12年～平成22年）

死亡災害を事故の型別に見ると「交通事故」、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」で大半を占め、平成22年に発生した死亡災害についても66.7%を占めています。「その他」は、「崩壊・倒壊」、「おぼれ」、「有害物との接触」等です。



起因物別（平成12年～平成22年）

死亡災害を起因物別に見ると、クレーン、トラック、フォークリフト、乗用車等の「物上げ装置・運搬機械」が起因物となる災害が多く発生しています。「その他」は、地山・岩石、立木等の「環境等」や「危険物・有害物等」が起因物となっています。

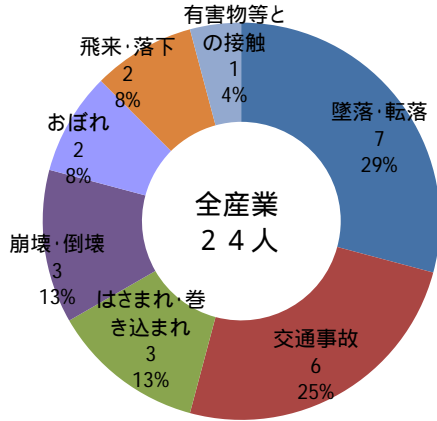


5 事故の型別でみる労働災害発生状況

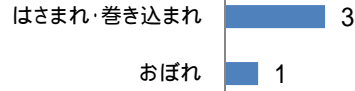
平成23年3月末現在の速報値です。

死亡災害（平成22年）

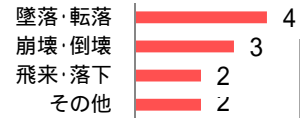
製造業では「はさまれ・巻き込まれ」災害が多く、建設業では、「墜落・転落」、「崩壊・倒壊」災害が多く発生しています。



製造業



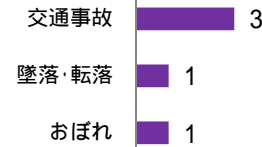
建設業



運送業



商業等



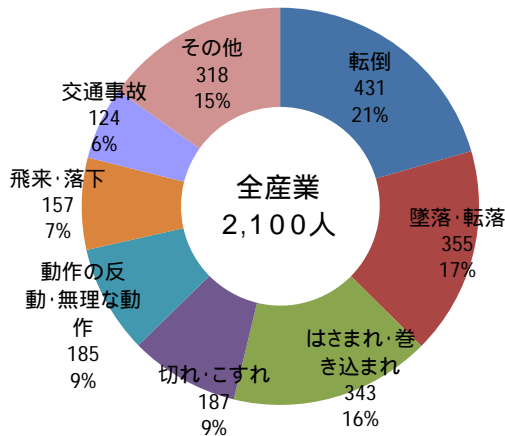
0 5 10

休業4日以上死傷災害（平成22年）

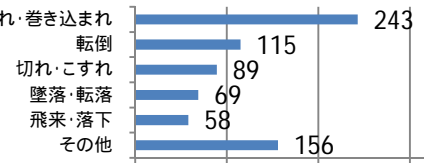
全産業における事故の型別の災害発生状況を見ると「転倒」、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」災害で半数を超えており、各業種で転倒災害が多くなっています。

また、業種別にみると多発する事故の型に違いがあり、製造業では「はさまれ・巻き込まれ」災害、建設業、運送業では「墜落・転落」災害、商業等では「転倒」災害が多くなっています。

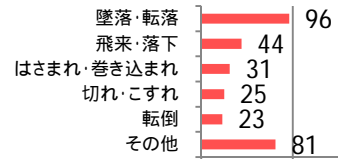
運送業、商業等では、「動作の反動・無理な動作」も大きな割合を占めています。



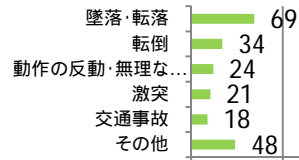
製造業



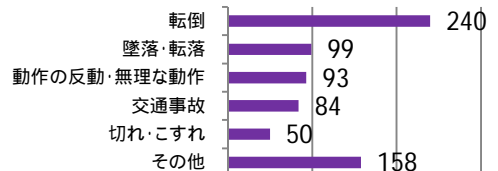
建設業



運送業



商業等



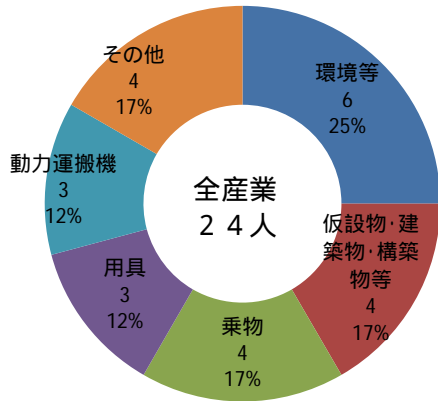
0 100 200 300 400

6 起因物別でみる労働災害発生状況

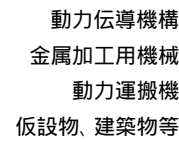
平成23年3月末現在の速報値です。

死亡災害（平成22年）

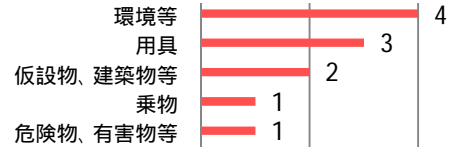
死亡災害を起因物別に見ると業種により、傾向にばらつきがあります。



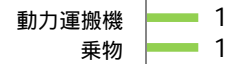
製造業



建設業



運送業

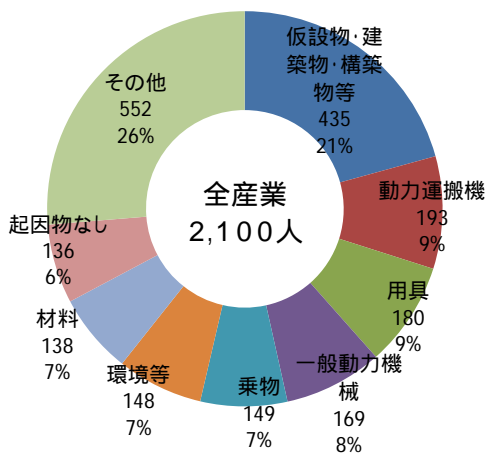


商業等

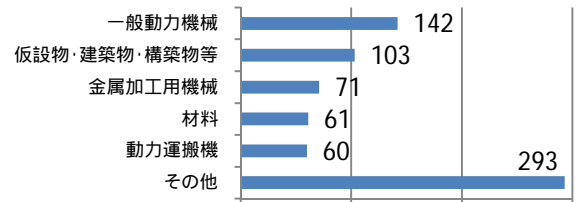


休業4日以上之死傷災害（平成22年）

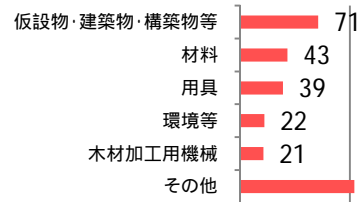
休業4日以上之死傷災害を起因物別にみると業種により傾向が大きく異なります。製造業では、ロール機や食品加工用機械等の「一般動力機械」が、建設業、商業等では、足場、階段、通路等の「仮設物、建築物、構築物等」が、運送業では、トラック、フォークリフト等の「動力運搬機械」が多くなっています。



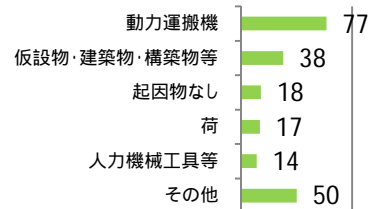
製造業



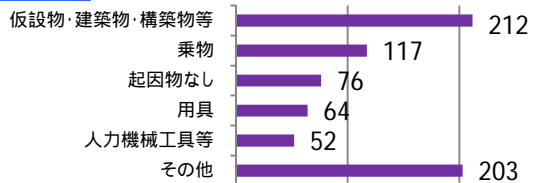
建設業



運送業



商業等



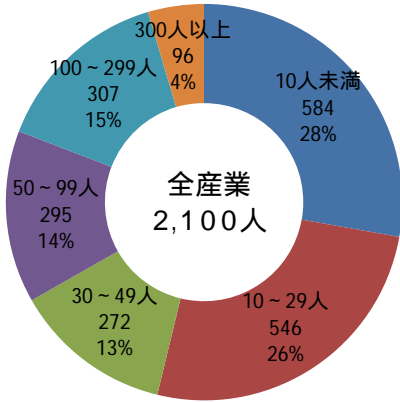
0 100 200 300

7 事業場の規模別でみる労働災害発生状況

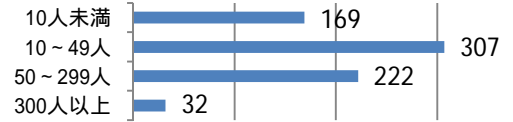
平成23年3月末現在の速報値です。

休業4日以上死傷災害（平成22年）

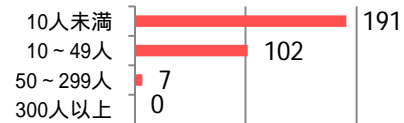
休業4日以上死傷災害を事業場の規模別にみると66.8%が50人未満の事業場となり、高い割合となっています。



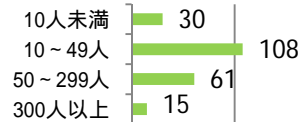
製造業



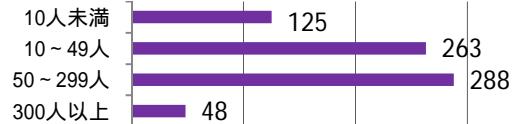
建設業



運送業



商業等



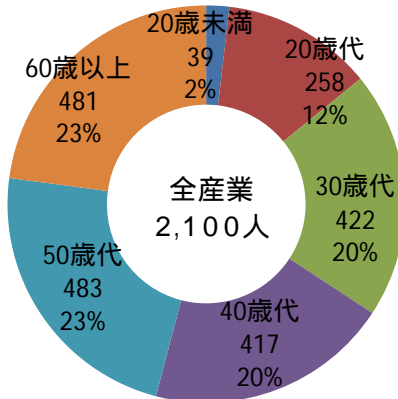
0 100 200 300 400

8 年齢別でみる労働災害発生状況

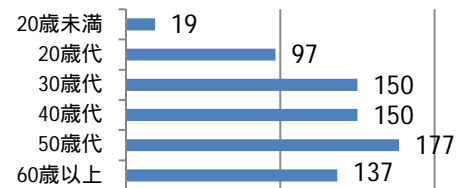
平成23年3月末現在の速報値です。

休業4日以上死傷災害（平成22年）

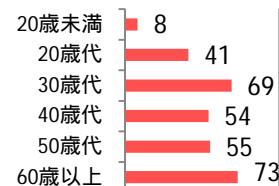
休業4日以上死傷災害を被災者の年齢別にみると50歳代以上で46%を占めており、各業種ともに高齢者の災害が多くなっています。



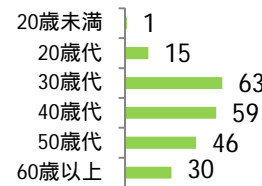
製造業



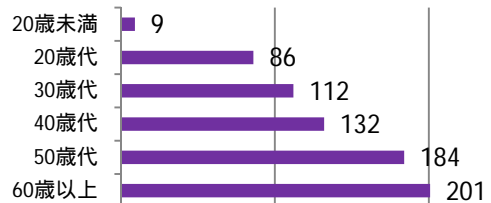
建設業



運送業



商業等



0 100 200 300

9 事故の型別・起因物別の労働災害発生状況

平成23年3月末現在の速報値です。

休業4日以上¹の死傷災害で最も多く発生しているのは、足場、階段、通路等の「仮設物、建築物、構築物等」における「転倒」災害で、次いで木工用、金属用、建設用、食品用等の「動力機械」による「はさまれ、巻き込まれ」災害となっています。

死亡災害では、乗用車やトラック（「物上げ装置、運搬機械」）等による「交通事故」が6件と多く、「仮設物、建築物、構築物等」からの「墜落・転落」災害や地山・岩石、立木等（「環境等」）の「崩壊・倒壊」災害も多くなっています。

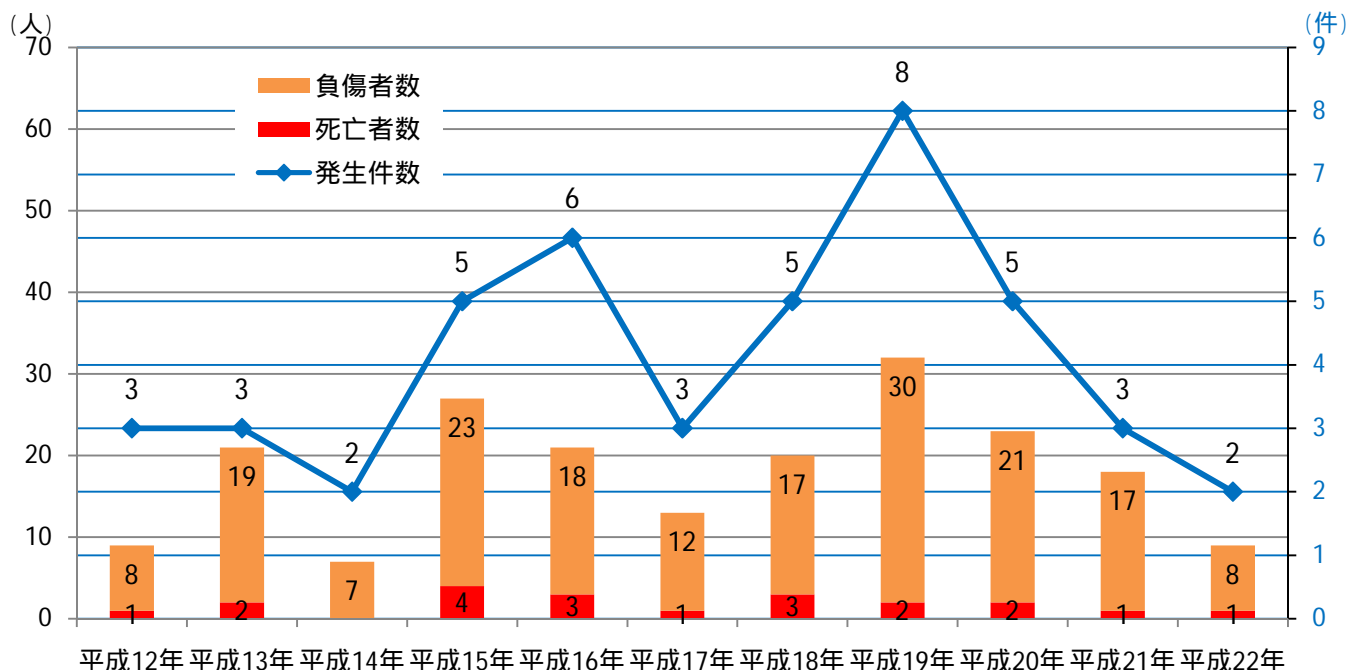
	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・はさまれ	切れ・こすれ	高温の物と接触	交通事故	動作の反動・無理な動作	左記以外	計
動力機械	13 (1)	7	5	22	1	11	197 (2)	118	7	0	1	1	383 (3)
物上げ装置、運搬機械	93	32	22	14	0	21	73 (1)	1	1	121 (6)	4	0	382 (7)
その他の装置等	102 (2)	60	22	31 (1)	24	24	43	53	17	1	12	2	391 (3)
仮設物、建築物、構築物等	121 (3)	256	32	4	3	2	5	0	1	0	9	2 (1)	435 (4)
物質、材料	6	17	5	48	19	6	12	10	5	0	7	9 (1)	166 (1)
荷	5	11	1	11	5	7	11	2	0	0	16	0	69
環境等	15 (1)	42	1	25 (1)	11 (3)	28	1	2	10	1	11	1 (1)	148 (6)
その他	0	6	0	2	0	4	1	1	0	1	125	8	148
計	355 (7)	431	88	157 (2)	63 (3)	103	343 (3)	187	41	124 (6)	185	23 (3)	2100 (24)

注) カッコ内の数値は死亡者数を内数で示したものです。

10 重大災害の発生状況

平成22年は、平成23年3月末現在の速報値です。

重大災害（一時に3人以上の労働者が業務上の死傷又はり病した災害）は、過去10年で、平成19年の8件（32人）が最も多く、平成22年は、2件（9人）でした。



11 平成22年 死亡災害事例

災害発生の概要は、同種災害防止の見地から編集し、作成しています。

製造業

業種	職種	災害発生状況の概要	事故の型	起因物
パルプ・紙・紙加工品製造業	作業員	ロール紙の巻きとり機で、機械を停止しないまま紙を除去しようとしたところ、巻きとり機のベルト部に巻き込まれたもの。	はさまれ、巻き込まれ	動力伝導機構
金属製品製造業	作業員	金属パイプを切断する機械の製品取り出し口に金属パイプを自動運搬する工程において、金属パイプを運搬する治具と固定台との間に頭部をはさまれたもの。	はさまれ、巻き込まれ	金属加工用機械
窯業土石製品製造業	製造工	日常点検に出かけた被災者が戻ってこないため、探したところ、シックナー（固体と液体の混合物から固体を取り出す沈降槽）の槽内で溺死した被災者を発見したものの。	おぼれ	通路
パルプ・紙・紙加工品製造業	作業員	搬送用機械を修理するために搬器の上で作業を行っていたところ、カウンターウエイトの下降により搬器が上昇し、搬器とフレームとの間にはさまれたもの。	はさまれ、巻き込まれ	動力運搬機

建設業

業種	職種	災害発生状況の概要	事故の型	起因物
その他の建設業	作業員	配線工事のため、2階建て民家の1階屋根を移動していたところ、滑り落ち、コンクリート張りの犬走りにも頭を強打したものの。	墜落、転落	はしご等
土木工事業	作業員	片側一車線道路の中央分離帯で測量を行っていたところ、車道から外れた乗用車に激突されたもの。	交通事故（道路）	乗用車
土木工事業	作業員	水道工事のため、長さ8m、幅5m、深さ5.5mの穴を掘って3名で配管取替作業を行っていたところ、掘削面が崩壊して生き埋めになり、1名が死亡したものの。	崩壊、倒壊	地山
土木工事業	トンネル作業員	トンネル工事現場において、発破作業後に切羽内で作業中、切羽が肌落ちし、崩れた岩石が被災者に当たったもの。	崩壊、倒壊	岩石
その他の建設業	解体工	換気が不十分な箇所、照明電源用に内燃機関を有する発電機2台が設置されていた。昼休みのため、被災者が発電機のエンジンを切りに行ったまま戻ってこないため、他の作業員が見に行ったところ、倒れている被災者を発見したものの。	有害物等との接触	一酸化炭素
その他の建設業	作業員	事業場屋根上の物置場の片づけ中、被災者が屋根上の泥、雨水をスコップでかき落としていたところ、他の者がフォークリフトで木材の運搬のためフォークをすくいあげようとしたときに被災者が乗っていた屋根材をフォークの先で押ししてしまったため、屋根材が梁から外れ、被災者が倉庫内へ墜落したものの。	墜落、転落	屋根、はり
土木工事業	土工	砂防ダム護岸工事現場において、護岸斜面部の立木（胸高直径約50cm、樹高約20m）をチェーンソーで伐倒した衝撃で立木が折れ、伐倒木の上部が反転し、被災者に激突したものの。	飛来、落下	立木等
土木工事業	土工	水道管の敷設工事において、幅1.2m長さ10.5m深さ3mに掘削した地山の一部が崩壊し、中に入っていた作業員が生き埋めになり死亡したものの。救助を試みた作業員も一時生き埋めになり負傷した。	崩壊、倒壊	地山、岩石
土木工事業	オペレーター	高さ2.1mの位置にあるスクレープドーザーの後部ライトの交換のため、高さ90cmのドラム缶を足場に作業を行っていたところ、ドラム缶から落ち、スクレープドーザーの牽引用金具に頭部を強打したものの。	墜落、転落	はしご等

土木工事業	造園工	民家の造園作業において、三脚式の脚立(高さ3.0m)を用いてイヌマキの木(樹高5.94m)の剪定作業中に墜落し、死亡したものの。	墜落、転落	はしご等
土木工事業	鉄筋工	道路高架橋の橋脚工事における鉄筋組み立て作業において、移動式クレーンにより、異形鉄筋(長さ12m、径5cm、重量190kg)4本を補助釣り具及びベルトスリング(ナイロン製)を用いてつり上げたところ、その内の1本のベルトスリングが補助つり具のフックから抜け、異形鉄筋が落下し、玉掛者である被災者に当たったもの。	飛来、落下	玉掛用具

運送業

業種	職種	災害発生状況の概要	事故の型	起因物
道路貨物運送業	運転者	片側2車線道路の走行車線に大型トラックを止め、コンビニエンスストアに立ち寄った後、運転席に上がるためにはしごを昇降中、横を通過した車両にはねられたもの。	交通事故(道路)	乗用車
道路貨物運送業	運転者	大型トラックを運転して国道を走行中、センターラインをはみ出した対向車(大型トラック)が、別の大型トラック及び乗用車と接触した後、被災者が運転する大型トラックに正面衝突したものの。	交通事故(道路)	トラック

その他

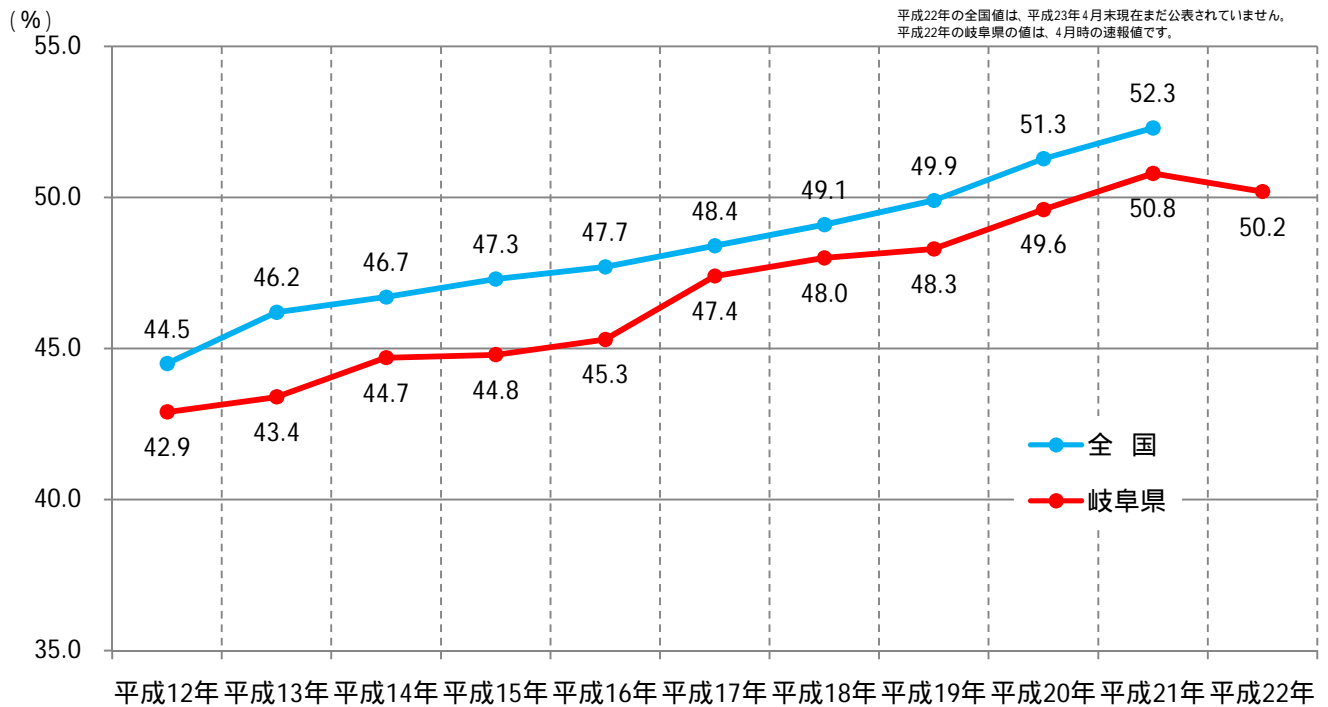
業種	職種	災害発生状況の概要	事故の型	起因物
林業	作業員	木材伐出作業現場において、雑役を行っていたところ、林道から5.4メートル下の沢に墜落したものの。	墜落、転落	建築物、構築物
林業	作業員	間伐作業をおこなっていた付近の斜面を転落して死亡しているのが発見されたもの。	墜落、転落	地山
新聞販売業	作業員	朝刊をバイクに積むために市道を横断していたところ、乗用車にはねられたもの。天候は、雨であった。	交通事故(道路)	乗用車
小売業	営業等事務員	事業場の1.5トン車トラックを運転して高速道路のトンネル内を走行中、入口から50メートル付近で左側壁に接触し、そのはずみで反対車線を越えて右側壁に激突、運転席を下に横転したものの。	交通事故(道路)	トラック
通信業	配達員	配達のためバイクで走行中、バイクとともに転倒したものの。	交通事故(道路)	バイク
ゴルフ場	作業員	調整池の水際付近の草を鎌で刈っていたところ、調整池に転落し、溺れたもの。	おぼれ	水
その他の廃棄物処理業	運転者	ゴミ処理施設で樹木などのゴミをバケツに積み込み、ピットに落とす作業を行っていたところ、高さ約30センチの車止めを乗り越え運転していたトラクターショベルごとピット内に転落したものの。	墜落、転落	整地・運搬・積込用機械

12 定期健康診断実施結果

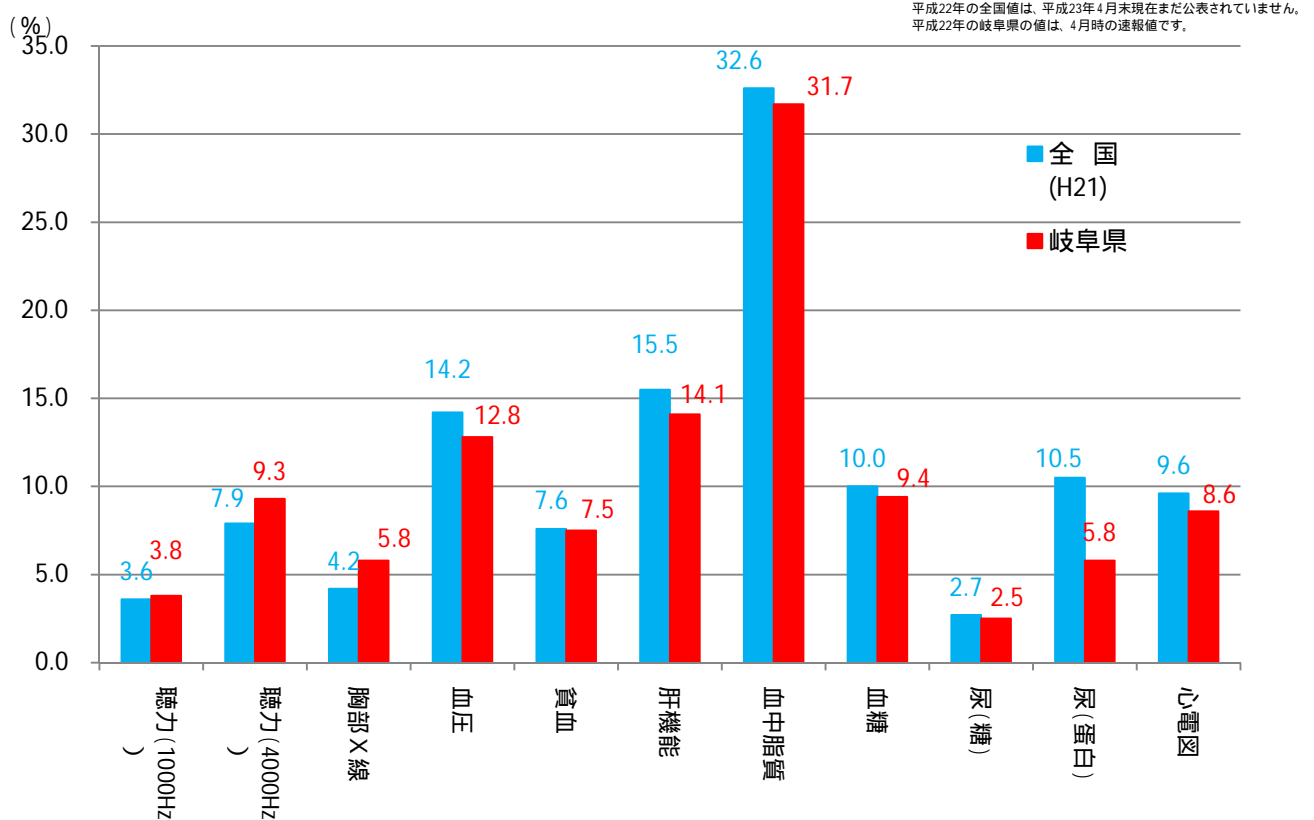
定期健康診断の有所見率は、過去10年間、年々増加を示していましたが、平成22年は、わずかながら減少し、50.2%となりました。

検査項目別では、「血中脂質」、「血压」、「血糖」、「心電図」等の脳・心臓疾患に関係の深い検査項目で有所見率が高くなっています。

定期健康診断の有所見率の推移



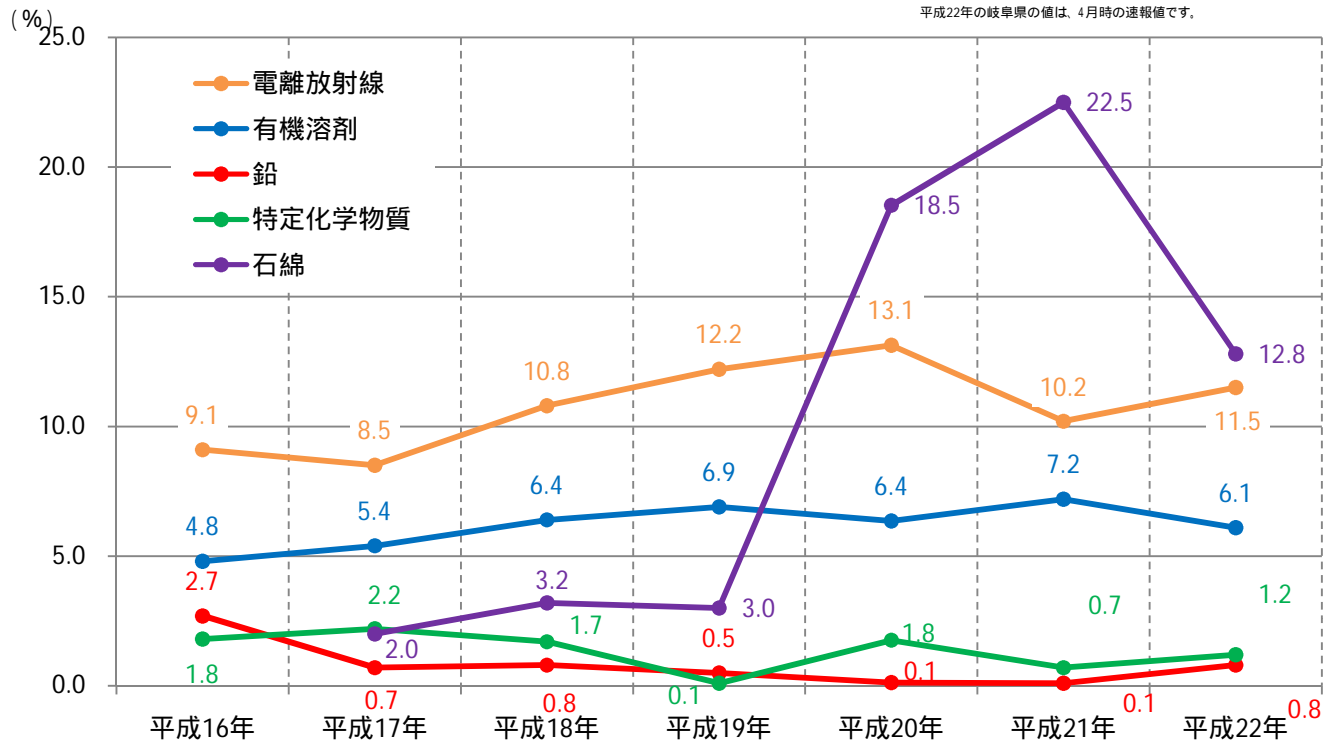
平成22年検査項目別の有所見率(全産業)



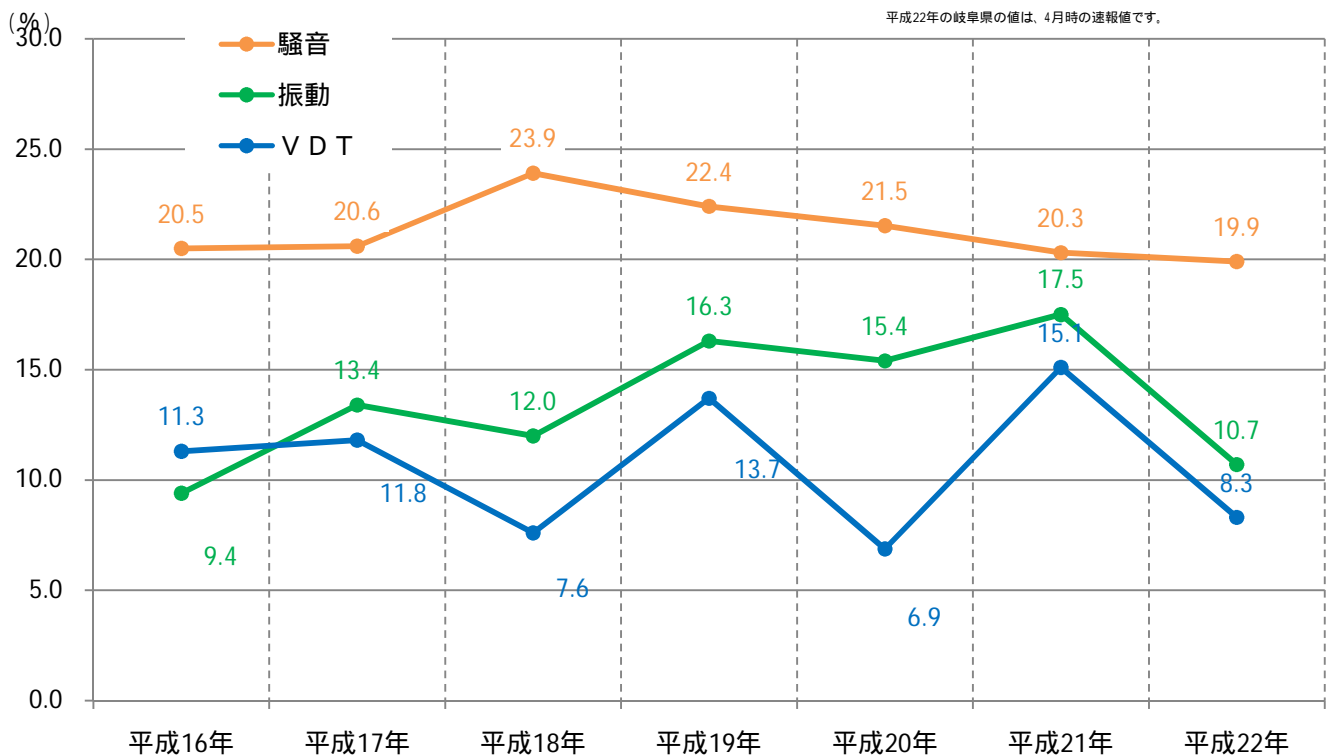
13 特殊健康診断実施結果

法定の特殊健康診断では、石綿と電離放射線の有所見率が高くなっています。

法定特殊健康診断の有所見率の推移



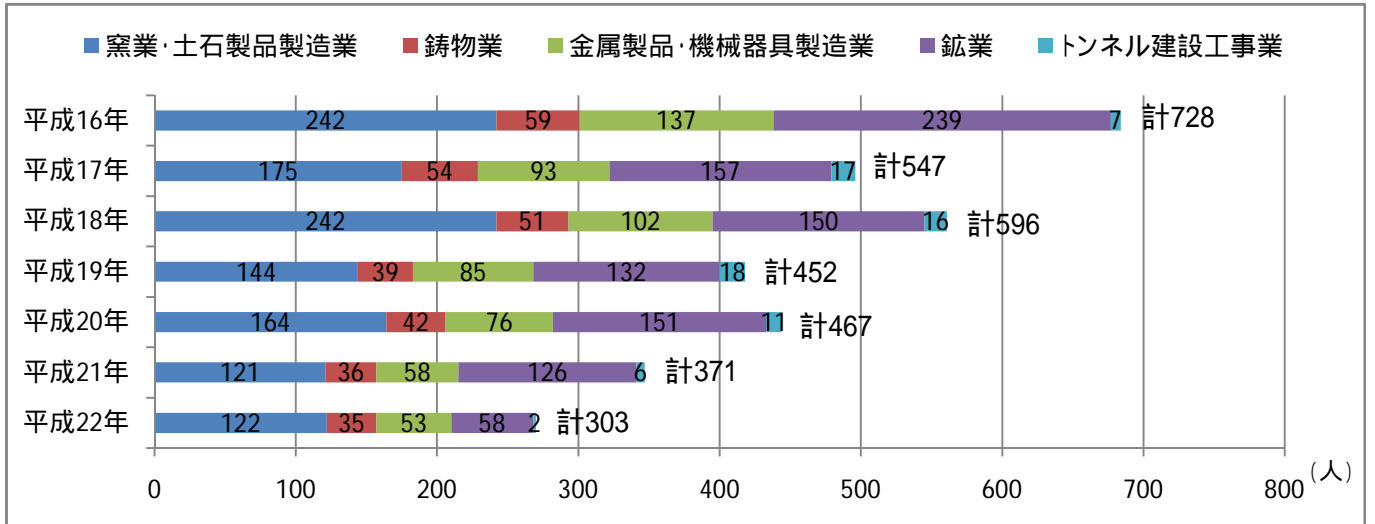
指導勧奨に基づく特殊健康診断の有所見率の推移



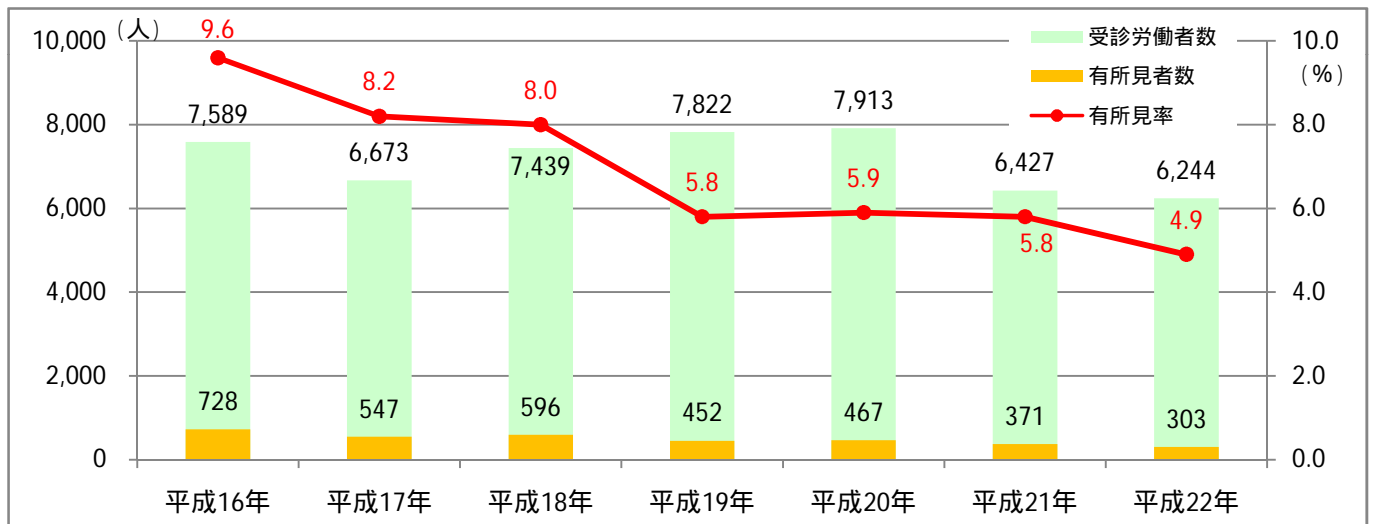
14 じん肺管理区分の決定状況(じん肺法第12条関係)

じん肺の有所見者数は、長期的には減少傾向にあります。

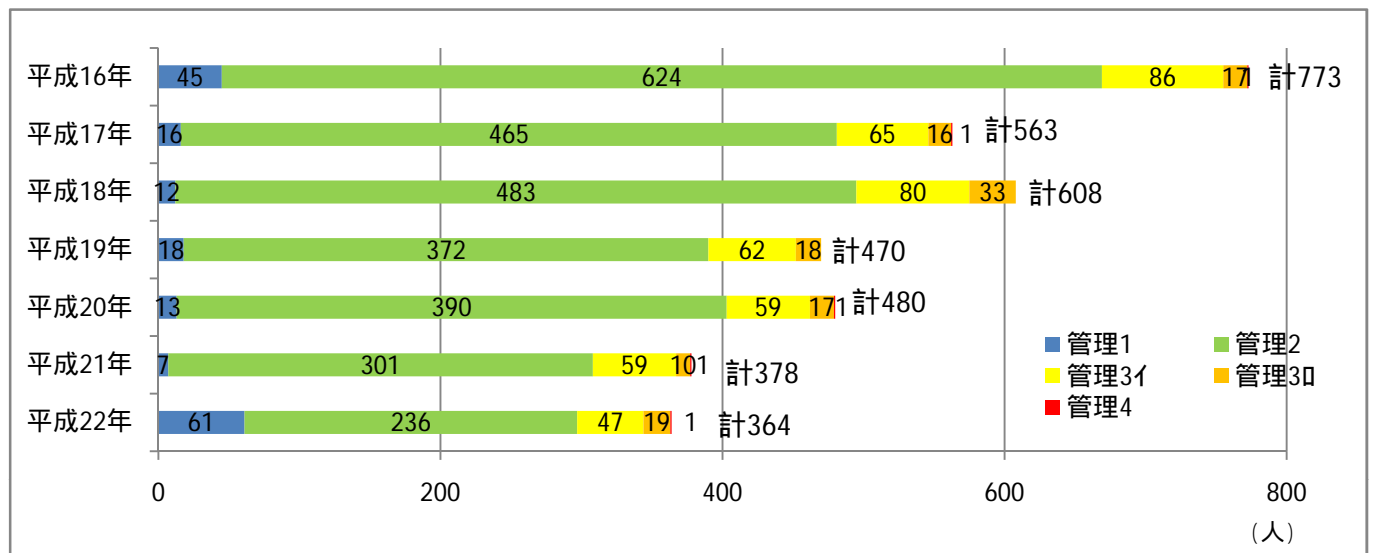
主要な業種別じん肺有所見者数の推移



じん肺健康診断有所見率の推移



じん肺管理区分決定状況の推移

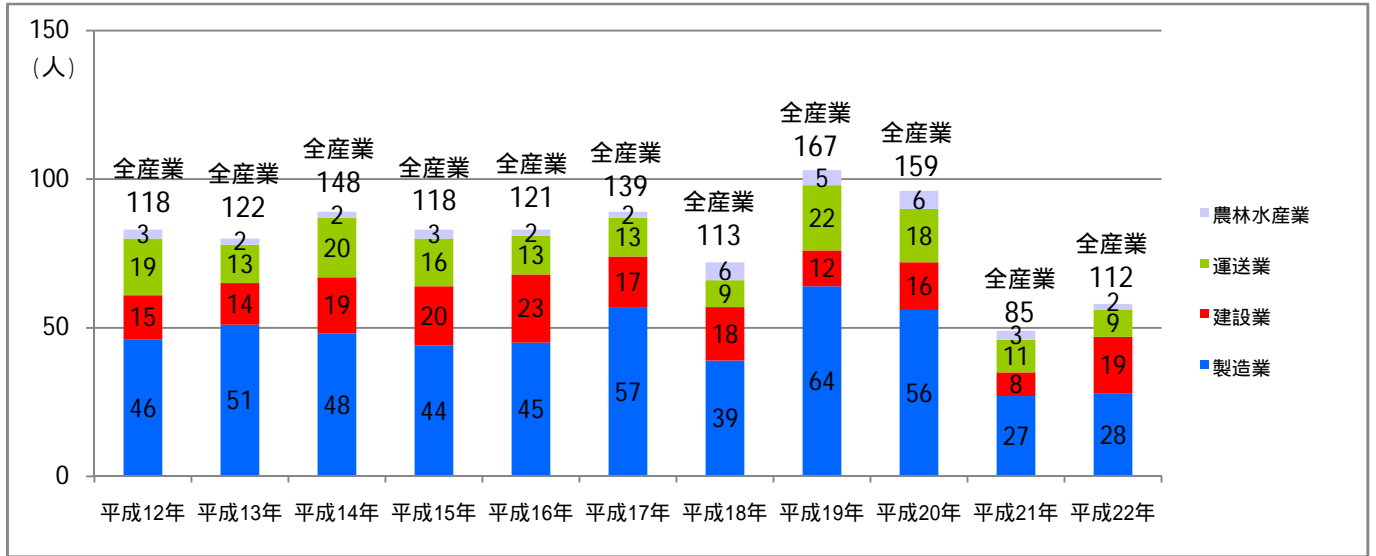


15 職業性疾病の発生状況

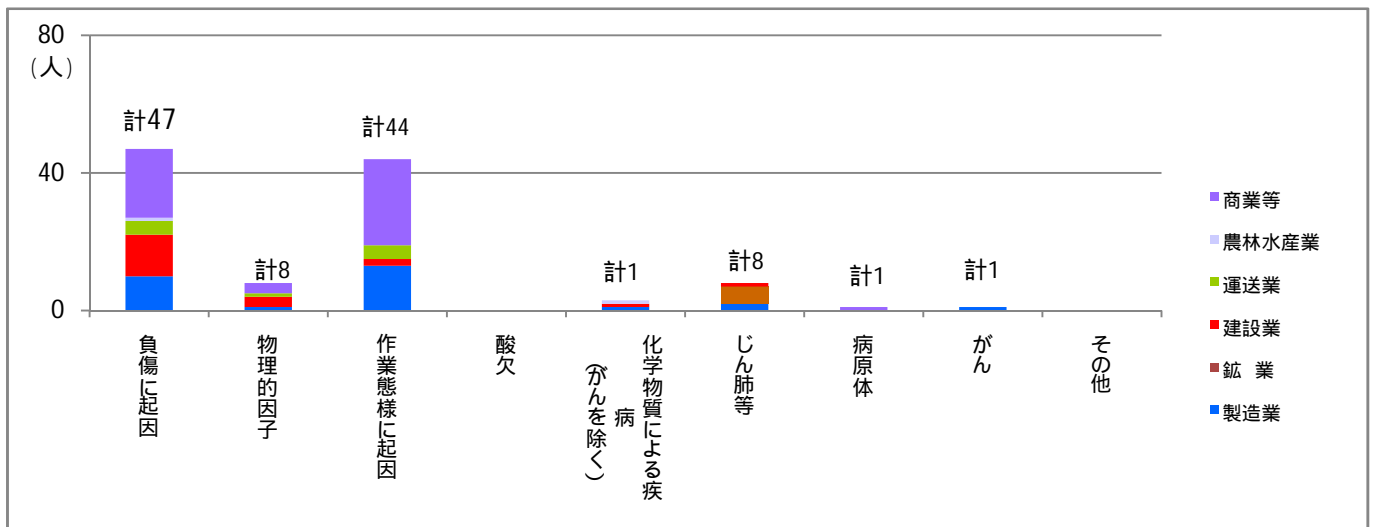
平成22年の件数は、平成23年3月末現在の件数です。

業務上疾病は、平成21年に大幅に減少しましたが、平成22年には、一転大幅な増加となりました。しかし、単年度比較では、増減を繰り返しながらも、長期的には減少傾向にあります。また、業務上疾病の多くは、災害性の腰痛で製造業、商業等で多くなっています。

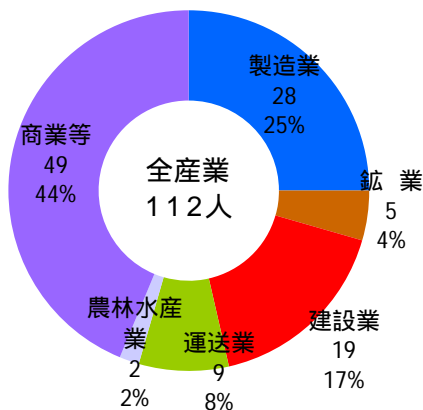
主な業種別の発生状況の推移



疾病分類別主な業種別の発生状況（平成22年）



主な業種別の発生状況（平成22年）



主な業種別の腰痛発生状況（平成22年）

